

議会だより

2019.5

No. 57



4月28、29日に行われた
びわこジャズ東近江2019

Contents

新年度予算	2
代表質問	4
一般質問	10
議案の審議結果	16



令和元年度一般会計 将来に投資! 498億円

当市の魅力を高めるとともに、若い世代から高齢者までが健康で明るくいきいきと輝きながら暮らすことができるまちづくりの推進を図り、地方創生をより確かなものとするための予算が提案されました。議会では、慎重な審議を行い、すべての予算案を原案のとおり可決しました。

その中から、特色ある新規事業の一部を紹介します。

項目	予算額	概要
総務費	51億 8,871万円	市民活動や防犯、交通対策など
民生費	183億 7,575万円	児童や障害者、高齢者福祉の充実など
衛生費	45億 2,710万円	健診やごみ処理など
農林水産費	23億 2,690万円	農業や林業、水産業の振興など
商工費	9億 7,286万円	商工業や観光の振興など
土木費	39億 5,210万円	道路や河川、公園の整備など
消防費	16億 2,184万円	消防や救急活動など
教育費	57億 4,704万円	学校や社会教育、施設整備など
公債費	62億 4,097万円	市の借金の返済
その他	8億 4,673万円	雇用対策、災害復旧、予備費など

水田野菜生産拡大推進事業補助 1,200万円

農家所得の向上と市内産野菜の自給率向上のため、野菜の生産を拡大し、継続して生産される農家を支援します。



近江鉄道太郎坊宮前駅等改修 6,690万円

太郎坊宮への観光客やインバウンドを見据え、近江鉄道を活用した歴史文化、人の交流拠点を創出するため、駅前広場など周辺整備を行います。また、桜川駅のトイレを改修します。



鈴鹿10座登山客用トイレ整備 300万円

鈴鹿10座の保全・活用プランに基づき、登山道を整備するとともに、登山口付近(君ヶ畑町地先)にバイオトイレを設置します。



ちよこっとバス「学生応援お試しキャンペーン」 10万円

中学生、高校生、大学生、専門学校生を対象に、学生証の提示でちよこっとバスの運賃を期間限定で無料にします。



就農者育成事業「就農するなら東近江市」 100万円

就農が必要とする農地の確保など、就農までを一体的に支援し、当市での就農による定住移住を拡大します。



移住就業支援補助 200万円

県が設置する移住就業マッチングサイトを通じて、東京圏からU・Iターンにより県内の中小企業などへ就業した場合、当市を移住先とされた方に支援します。



文化的景観保存 1,078万円

平成30年10月、国の重要文化的景観に選定された伊庭集落の保存活動を進めます。



ブロック塀等耐震対策事業補助 100万円

通学路や避難路などに面している倒壊の危険性が高いブロック塀の撤去や改修にかかる費用に対して助成します。



い創出に向けて取り組んでいきますが、経済団体や地元商店街、周辺にお住まいの皆さんが自主的に何ができるかを考え、実行していただかなければ、中心市街地の活性化や発展はないと考えています。より一層のご協力をお願いします。

③高収益な野菜生産により儲かる農業を実現するため、株式会社東近江あぐりステーションを30年4月に設立しました。大型スーパーや飲食チェーン店などと取り引きを順調に拡大しています。販路開拓が進んでいる一



八日市駅前で開催されているイベント「本町パサージュ」

Q 歴史・文化・伝統は
お金では買えない宝物
行きたくなる住みたくなる



市内各地で広がる野菜づくり

方、需要に見合う生産体制の確立が課題であることから、生産拡大を図るための補助制度を新たに創設しました。また、水田における野菜生産地を創出する大規模ほ場整備事業の着手に向けた取り組みも行い、農家の安定収入の確保と後継者育成を図り、全国のモデルとなる農業先進地域を目指していきます。

魅力ある東近江市の創生について、

①観光政策の市長の所信を問う。
②名神高速道路黒丸PAへのスマートIC設置の展望は。

A ①「観光」の語源は、中国の「易経」の「国の光を観る」に由来し、その地方の風景、史跡や物産を観察することとされています。当市には豊かで多様性のある自然、奥深い歴史や文化など、多くの魅力的な観光資源があります。これら観光資源を掘り起こし、さらに磨きをかけてるとともに、積極的な情報発信と誘客促進を展開していきます。また、地理的優位性を生かして積極的に観光政策を推進していきます。

歴史、文化、伝統は莫大なお金をかけてもつくりだせないものだと考えており、この地に脈々と伝わってきた有形・無形の文化を今の時代で磨きをかけて、後世にしっかりと引き継いでいくことが何よりも大切なことだと思っています。

②黒丸スマートICの設置は、企業立地の促進や産業の活性化、観光振興等、大きな効果が

代表質問

3月7日に5会派が代表質問を行いました。質問と答弁の概要をお知らせします。また、議会ホームページでは、インターネットによる動画配信も行っています。



QRコードを読み取ることで、各議員の質問の様子を映像にてご覧いただけます。



東近江市民クラブ

「儲かる農業」へ
農業先進地を目指す

Q 働き住み続けたい活力ある東近江市の創生について、
①企業立地の促進と雇用創出の今後の展望は。
②中心市街地活性化についての市長の所信を問う。
③地域商社の成果と今後の展望は。

A ①市長就任以降、当市に誘致した企業は10社で、新規立地企業により422人の雇用を創出しています。また、過去6年間で立地促進奨励制度に該当する企業は延べ52社、設備投資された総額は673億円で、当市の税収増につながることで、積極的予算の原動力となっています。市の産業振興や財源確保には、さらに企業立地のための土地が必要であり、土地活用を図るうえで国・県へ制度改正の要望を含め用地の確保に努めていきます。



企業立地で新たな雇用を

②近江鉄道八日市駅周辺を核とした中心市街地の活性化については喫緊の課題であり、公の施設や生活関連施設などの都市機能を集約し、多くの人たちが集まり、楽しんで買物ができる魅力的なエリアを築き、官民が連携してにぎわいを創出していくかなくてはならないと考えています。人口11万5千人の都市にふさわしい中心市街地のにぎわ



活躍が期待されるボランティアガイド

**「ハピネス」を核に
子育ての不安解消に努める**

Q 若い世代が希望をかなえる夢のある東近江市の創生の結婚妊娠、出産、子育ての切れ目の

得られると期待できることから、国道事務所やネクスコ西日本と協議を行っています。2024年の国民スポーツ大会を契機に、布引運動公園、黒丸PA周辺をスポーツ学研地域として多くの人が集まる魅力ある地域となるよう取り組んでいきます。

市木 徹



ない支援について、市長の所信を問う。

A 妊娠から出産、子育てまでの切れ目のない支援を実施していくことは、若い世代の希望を実現させ、将来の人口を増やし、活力の維持にたいへん重要と考えています。保健子育て複合施設「ハピネス」を中心に、妊娠期から子育て期までの一貫した総合相談、支援体制の強化を図り、子育ての不安や孤立感解消に努めていきます。また、これまで取り組んできた見守りおむつ宅配便、子ども医療費助成などに代表されるソフト事業のさらなる充実を図っていきます。



保健子育て複合施設「ハピネス」

道路整備は将来への投資
自ら先頭に立ち全力で

Q 誰もが安心して暮らせる豊かな東近江市の創生について、①道路整備に対する市長の所信を問う。
②健康寿命の延伸に向けた取り組みは。

A 道路、河川等の都市基盤の整備は、経済・交流の活性化や防災・減災など安全安心で魅力的なまちづくりにおいて欠くことができない重要な事業です。街路事業をはじめ、地域の交流軸としての市道や通学路など、地域の利便性向上と子どもたちの安全確保を視点とした道路整備に努めていきます。また、広域的な交流軸としての国道・県道の整備について、国道8号の渋滞対策、国道307号のバイパスの事業化、国道421号の永源寺ダム周辺の道路改良工事、御河辺橋を含む県道整備、八日市と能登川を結ぶ幹線道路の整備など、あらゆる機会を通じて国・県に対し、早期整備を要望しているところです。道路・河川等の都市基盤整備は、将来への投資であることから、自ら先頭に立って全力で取り組んでいきます。



着々と工事が進む垣見隧道

の投資であることから、自ら先頭に立って全力で取り組んでいきます。

「東近江市」の
さらなる知名度アップを

Q 「選択と集中」で事業投資すべきときである。予算編成に当たって市長の所信を問う。

A 少子高齢化、東京一極集中に対し、大きな危機感を抱いており、地域間競争を勝ち抜かなければ当市の未来はないとの信念で、各種施策に全力で取り組んできました。また、合併から13年を経過しましたが、「東近江市」という地名が、いまだにブランド名になっていないことに大きな懸念を抱いています。31年度は総合戦略の総仕上げを行うとともに、10年、20年先を見据えた基盤固めとなる施策に対して財政規律を十分踏まえたうえで、今やっておかなければならない施策に対し、積極的な予算措置を行いました。



太陽クラブ

戸嶋 幸司



しています。

Q 「攻め」の31年度予算について
Q 市の10年先、20年先を見据えた基盤固めとなる施策に対して予算の重点化を図っているとのことだが、市長の言う「攻めの予算」の代名詞ともいえる施策・事業は何で、どんな思いをもってしているのか。

A 11万5千人のまちにふさわしい都市基盤を整えるためにも、主要幹線道路の整備促進や中心市街地の活性化、農業の振興、企業誘致、幼児・教育施設の整備、医療体制の整備と福祉の充実などの施策を総合的に推進していかなければならないと考えています。

これらの施策実現のためには、合併支援措置が段階的に縮減される厳しい財政状況にあっても、積極的に投資すべきところには投資する、それを優先するといふのではなく、全てに取り組んでいかなければならないと認識

Q 国全体の人口が減少をたどる中で、当市だけが人口を伸ばすことは相当難しいことが予測される。人口減少社会、生産年齢人口の減少を見据えた財政の焦点化が必要と考えるが。
A 将来の社会、経済情勢を考えたとき、高齢化に伴う扶助費の増加や施設の老朽化に伴う更新等に多額の財政需要が見込まれます。また、生産年齢人口の減少に伴い、税収が減少することなどにより財源が限られてくる中にあるのは、企業誘致や雇用対策等による税収確保に努めるとともに、より一層の取捨選択を行い、健全な財政の保持に努めなければなりません。その上で、今やっておかなければならない施策に対し、積極的な予算措置を行いました。

や関係市町との協議の現状は。また、中心市街地の活性化と併せ、今後どのような展開が望ましいと考えるのか。
A 市内に13もの駅がある近江鉄道は、市民生活の利便性ももとより、当市の将来的なまちづくりを考える上で必要不可欠な交通インフラであり、この先超高齢化、核家族化が進む中で、市民にとって重要な交通手段の生命線であると考えられます。これまでの準備調整会議では、近江鉄道線の現状や将来の見通し分析をはじめ、代替交通機関を導入した場合の課題などについて議論を重ねてきました。出席者からは近江鉄道線の存続を求める意見が多く、中心市街地の活性化については強力に進められるものと考えます。

外流通の拡大などにより卸売市場を取り巻く環境が大きく変化し、他の地方卸売市場と同様に取扱量および売上高が年々減少している中、市場関係者の御努力により、赤字を出さずに経営をされていますが、取扱量や売上高をいかに増やし活性化を図るかが課題だと考えています。今後の展開については、32年度に予定される改正卸売市場法の施行を見据え、市と関係者が一丸となって本市場の機能を高めるとともに、本市場に拠点を置く東近江あぐりステーションと連携する中で、市民に安心安全な食の供給が図れるよう、活性化に取り組んでいきます。



にぎわう「競り」は取り戻せるか



小路が美化された延命新地

Q 中心市街地の活性化は、総合戦略の最重要施策であると考える。この事業の進捗状況および、確実な実行への意気込みを伺う。

A 八日市駅前へのホテルの誘致や街なみ環境整備事業による道路美化化、中心市街地での空家を改装した拠点施設整備などの事業や駅前広場の整備に向けた設計業務、市有地の活用に向けたサウンディング調査および

にぎわいの創出を



公明党



日本共産党議員団

消費税増税に反対を

Q 昨年末の日本銀行の生活意識に関するアンケート調査では、一年後の景況感が悪くなるとする回答が増加している。多くの国民が消費税増税によって景況は悪くなると感じている。また、東京商工リサーチが行った消費税増税に関するアンケート調査でも、多くの企業が景況の悪化への懸念を強めている。こんな経済情勢の下で増税を強行して良いのか、市長の認識を問う。

A 市民にとってメリットが高く、市の発展につながる積極的な予算を策定し提案させていただきました。

消費税というのは国が決めることで、総理が判断されることであり、オフィシャルな立場で、「やめろ」とか「実施すべきだ」などと安易に口にするべきではないと思っております。

総合戦略の基本は

Q 31年度当初予算の概要では、東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終年となることから、総仕上げの年として、市の10年、20年先を見据えた地盤固めとなる施策に対して予算の重点化を図るとある。

総合戦略は、同時に策定された人口ビジョンの数字を達成するための産業政策ではなく、人口政策ととらえていいのか。

A 人口ビジョンでは、2040年に10万人、2060年に9万人という目標を掲げ、その人口を維持するために総合戦略を策定しました。

総合戦略は、人口減少社会、東京一極集中の中で、当市を活性化させ人口目標を維持していくためのものです。人口政策なのか産業政策なのか、どちらかに分けるべきものではないと考えています。

山中 一志



竹内 典子



延命公園再整備計画策定に伴う地元の方々とワークシヨップ開催など多くの事業に着手しています。

市の最重要施策であることを常に意識し、数値目標が達成されたことに満足することなく、積極的に取り組んでいきます。

老人クラブの今後は

Q 老人クラブの会員数が減少している。また、単位クラブが連合会から脱会するケースが増加してきているが、これらの課題に対しての市の見解は。

A 惣村文化を基礎とした地域のまちづくりに影響を及ぼさないか危惧しています。

高齢者の持つ豊かな経験と知識を生かして、地域の文化継承や防災など地域を中心としたまちづくりを担うなど、存在感のある活動が老人クラブの活性化につながると考えます。

ちよこつとバスに環状線を

Q 八日市駅を起点に、各地区へ放射線状に延びるバス路線の他に、各地区を環状に運行する路線を創設すべきでは。

A 今後、ちよこつとバス利用者が増え、運賃収入割合が高まることもバス運転手の人材確保がクリアできれば、さらなる利便性の向上を図っていくことも可能であると考えます。



当市議会の要望が全国へ

当市公共交通の中核を担う近江鉄道線の事業継続に対する支援を求めため、当市議会が要望していた『地域公共交通ネットワークへの支援について』が、このほど、近畿市議会議長会定期総会で採択され、全国市議会議長会定期総会へ議案として提出されることになりました。(趣旨は以下のとおり)

①現在の国の支援を堅持し、運行に要する経費も補助対象とすること。
②交通結節機能の向上やにぎわいの再生を目的とした環境整備等の財源を確保すること。



近畿の総会で提案する大橋議長

公共サービスの見直しを

Q 財政見直しと硬直化する予算への対応および事務事業評価の見直しについて、

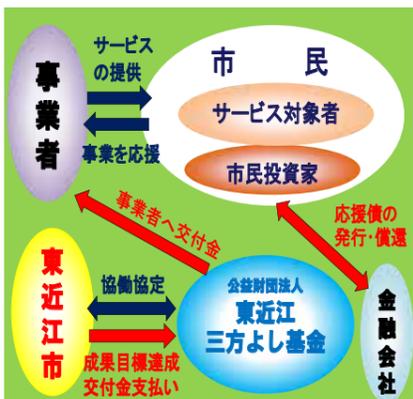
①予算規模縮小に伴う事業の選択や絞り込みの方法は。
②事務事業評価について市民やNPOなどを組み入れた改善ができないか。

A ①既存事業の効果の検証による見直し強化や歳出の総枠抑制に努めます。
②各担当部で内部評価を行なうとともにPDCAサイクルによる見直しを行っています。

市民協働による新しい公共の仕組み

Q 住民ニーズに応じた公共事業の多様性について、

①民間資金やノウハウを活用するPFI事業が進まない現状分析と対策は。



新しい公共の仕組み



新政無所属の会

井上 均



②指定管理者制度を包括管理委託やコンセッション方式などの自助努力でできる契約制度に転換できないか。
③三方よし基金によるあくリステーションへの支援目的は。

A ①県内の失敗事例もあり具体的な検討は行っていませんが、今後は民間の資金やノウハウを活用する必要があります。②一定の見直しが必要と感じていますが、当市では難しいと考えています。
③持続可能な農林水産業の振興を市民と共に進めるためです。



Q 全国で公共施設の統廃合が進んでいる。統廃合は市民に不便と苦痛を与える。「寝耳に水」とか「統合されると悪い方に合わされる」と思われる状況は避け、今まで以上に市民の理解を得て行政サービスを落とさない努力が求められる。また、「住んで良かった」との充実感が定住移住を進め、人口減少を遅らせる。施設の統廃合と行政サービスに対する市の見解は。

A 当面は、公共施設統廃合の予定はありませんが、一定の整理を行う場合は、可能な限り行政サービスが低下しないよう努めます。

Q 愛東・湖東地区ごみ処理施設変更について、
①先般行われた市民説明会の参加世帯割合は。
②「集落単位で説明会をすべき」との声があるが。
③年1回の粗大ごみの搬出がなくなり、「軽トラックがないので出せない」との声があるが。

A ①参加者数を世帯数と考えると11%です。
②自治会長を通じて要望があれば、老人クラブや高齢者サロンにも説明に伺います。
③有料で玄関先まで収集に伺う事業があり、ごみカレンダーでお知らせしています。



Q 「東近江市体育施設使用料の減免基準取扱要領」「東近江市学校開放施設使用料の減免基準取扱要領」に基づき30年度まで全額免除(無料)であった、地区スポーツ協会、競技団体、自治会、スポーツ少年団などは、この4月から半額免除となり、使用料が発生する。

A 31年度の徴収見込み金額とその使用用途は、見込み金額は6,764万円で、体育施設などの維持管理運営費に充当されます。

Q 蒲生体育館において、当初31年7月から6か月間は利用不可と公表されたが、現在は撤回されている。告知や丁寧な説明が必要と考えるが。また、早急な着工を望むが、工事予定は。

A 工事見通しに合わせて市ホームページを改めました。利用団体には個別に連絡するよう努めます。また、改修工事の期日については、施設の安全面を第一に考え、大規模な改修工事については、事業費の平準化にも配慮しつつ、速やかに取り組みます。



Q 能登川作業所の役割は。また、作業所の土地賃貸契約期間の更新と利用計画は。

A 長年にわたり能登川・五個荘地区の障害のある人たちを支える重要な役割を担う障害福祉施設と認識しています。

作業所の土地については、能登川スポーツセンター一体館建設に併せ、駐車場用地とする計画です。

土地の賃貸契約を更新しない旨を申し入れましたが、能登川作業所の重要性も考慮して、継続して丁寧に協議を行います。

Q JR能登川駅東口周辺の道路整備計画と栗見八日市線の佐生～佐野間の歩道設置計画は。

A 垣見隧道完成後、駅前広場と都市計画道路JR東口線の整備を速やかに着手したいと考え、事業化に向けて準備を進めています。

佐生町から佐野町の区間は市街地であり歩道整備を含む道路整備用地の確保が困難な状況ですが、今後の交通量や周辺地域の道路整備状況を見据えた中で、県に要望します。

一般質問

3月8日、11日に15人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁の概要をお知らせします。また、議会ホームページでは、インターネットによる動画配信も行っています。



QRコードを読み取ることで、各議員の質問の様子を映像にてご覧いただけます。



Q 昨年6月議会で質問したふるさと納税制度のその後の状況について、

①30年度のふるさと納税額は。
②返礼品の出品事業者の増加数は。
③事業者向け勉強会の実績は。
④29年度の他市町へのふるさと納税による市民税の減少額は。
⑤PR動画「おかえり東近江」は有効利用されているか。

A ①2月末現在で約3億9千万円です。30年度末には4億円を見込んでいます。

②出品事業者は4事業者が新規登録され、55事業者となりました。

③1月に出品事業者向けに返礼品の効果的な紹介方法などの勉強会を開催しました。今後も市と事業者が協力して物産振興や市のPRに努めていきます。

④29年分として控除した市民税額は約7千万円です。ただし、その約75%は交付税算定されることとなります。

⑤PR動画は庁舎ロビーで定期的に放映しているほか、各種イベントなどでも利用しています。



Q 75歳以上の方にも人間ドックの助成を延長しては。また、乳がん検診を拡充しては。

A 巡回型人間ドックや75歳以上は無料であるがん検診の啓発を続けると共に、病院での人間ドックも助成されるよう滋賀県後期高齢者医療広域連合に働きかけていきます。

乳がん検診は国の指針に従って行っていますが、他市の超音波検査の実施状況など先進事例を研究するとともに、若い世代からの自己触診を啓発していきます。

Q 入管法改正で今後さらに外国人との共生が必要となる中で、日本語の学習支援など多文化共生に向けての今後の課題は。

A 外国人の日本語学習に対応するボランティアの育成や東近江国際交流協会の組織強化などに努めてきました。現在、協会への事業委託の中で日本語教室を開催していますが、ボランティアの確保や育成が課題です。市としても協会と連携して取り組むとともに、交流の機会を増やし、相互理解を深めていきます。また、多文化共生プランの策定など対応していきたいと考えています。





Q びわこ学院大学と若者定着に向けた連携はしているのか。また、地元企業への就職はどのような状況か。

A 「東近江市就労対策協議会」の委員としてびわこ学院大学に参画いただき、学生の実情を踏まえた意見をご提案いただくとともに、学生の地元就職等に関する情報の共有に努めています。また、学生を対象とした保育や介護の仕事説明会等を開催し、市内事業所の人材確保と若者の定着促進につながる取り組みを行っています。市内事業所への就職率は、大学では約1割、短期大学では約3割です。

Q 国道307号バイパス道路整備事業説明会が開催された。早期実現に向けて今後の進め方は。

A 地元への情報提供は、関係自治会を通じて速やかにお伝えし、地域のご意見を聞きながら着実に進められるよう連携を図ります。

また、これまで以上に国や県に対し、政策提言や国道307号改良促進協議会を通じ、事業費が確保されるよう要望していきますので、地域の皆さまのご理解とご協力をお願いします。



Q 「中小企業及び小規模企業振興基本条例の制定」について、

- ①関係者とどのような協議がされたのか。
- ②東近江市らしさはどこにあるのか。
- ③基本計画の策定や財政措置が含まれていないが、どのように進めていこうと考えているのか。

A ①商工会からの要望に基づき検討を開始したもので、商工会と商工会議所から意見書の提出を受けるなど、両者との協議を行ってきました。②当市には小規模企業が大変多いため「小規模企業」を併記する県内でも数少ない条例としました。③本条例の制定を機に、経済団体との連携をより一層深めて、意見をしっかり聞いて取り組みたいと考えています。また、必要な施策には財政措置を講じるように努めていきたいと考えています。

Q 地域内の消費喚起や資金循環の実現に加え、地域コミュニティの活性化も期待される、デジタル技術を活用した新しい地域通貨の検討が必要と考えるが、市の見解は。

A 新たな仕組みが必要な場合は、経済団体等と協議を行っていききたいと考えています。



Q 愛知川に架かる栗見橋が閉鎖されて久しいが、修繕工事の内容と期間、予算は。また、その後の維持管理点検は。

A 31年度予算で修繕工事費を計上しており、橋桁本体や継ぎ目の補修、高欄の改修、橋面舗装を2年かけて行います。今後は5年毎に点検を行い、長寿命化を図っていきます。

Q 職員のリーダー能力育成と健康リスクの低減は、組織力向上に重要である。研修講師資格や専門資格を取得することを推奨して、県内市町職員をリードする職員を増やし、人事考課にも反映すべきでは。

また、心身の健康管理を万全にすべきでは。

A 市町村職員研修センターの講師養成講座に積極的に職員を派遣するなど、育成に努めます。また、人事考課における各評価項目において、プラス評価されているものと考えています。

既に実施しているストレスチェックを活用し、心身の健康管理にも努めます。



Q 中心市街地活性化事業について、

- ①延命公園整備の進捗は。
- ②駅周辺の立体駐車場の進捗は。
- ③民間駐車場のネットワーク化は。

A ①これまでに地元の皆さんとワークショップによる将来の延命公園のあるべき姿を検討してきました。今後は、散策道やトイレの再整備など実現可能なものから整備を進めていきます。

②収益事業であることから、民間で取り組んでいただくことが望ましいと考えられますので、市として整備する計画はありません。現在、八日市まちづくり公社において、現状の一時貸し駐車場の利用者の動向調査、駐車場運営会社からの意見聴取や需要調査を行い、今後行政が主体的に実施しなくてはならない場合に備え、準備に取り組んでいるところです。③各々の店舗が集客のための駐車場として整備されており、ネットワーク化は難しい状況ですが、ご協力をいただけるよう今後も交渉を続けていきます。



Q 合併特例債発行期限が再延長され、37年までの財政計画が示された。31年からの7年間で、基金繰り入れと市債の発行額の合計が449億円、そのうち投資的経費に300億円が計画されている。市債発行の考え方と合併特例債に頼らず合併効果を感じられる施策は。

A 大規模災害への備えなど、今後も弾力的に財政運営できるように多くの基金を積み立てておかなければならないと考えています。

市債発行は、臨時財政対策債を除き、街路・道路整備や公共施設の改修等の建設事業に対し適債性があり、後年度に有利な財源措置があるものを選択して発行していきます。

多様化する地域課題への対応をはじめ、合併前の旧市町でのまちづくりを大切にしながらあらゆる施策に取り組んできました。今後は、市全体のあらゆる資源を活用し、誰もが健康でいきいきと輝きながら、素晴らしい人生を過ごすことができるまちを目指して、合併効果が感じられる取り組みを進めます。



Q 国保運営が県に統一され、保険料算定基礎の一人当たり標準保険料額が示された。

①当市の一人当たりの納付金は147,448円となり、この額は30年度より12,796円も高くなっている。一挙に1割近くも納付金が引き上げられた経過と要因は。

②国保は自営業者や年金生活者、非正規労働者が加入者であり、保険料の値上げは許されない。どのような方策を講じていくのか。

③協会けんぽに比べて保険料はどの程度高いのか。
④収入のない18歳未満の子どもにもかけられる均等割は免除すべきでは。

A ①県が給付見込額から各種の加算減算をして、31年度は医療費をプラス2.7%と設定したためです。

②加入者の大幅な負担とならないよう、財政調整基金を充当して負担額を抑える予定です。

③市HPに掲載しているモデルケースで比較すると、世帯当たり年額で16万7,920円高くなっています。

④被保険者が均等に負担していただくものであり、廃止することは考えていません。



東近江市民クラブ

西崎 彰



Q 公立中学校で「御代替わり」をどのように教えているのか。

A 小中学校において、御代替わりを授業の中で特別に指導はしていません。しかしながら、朝の会や帰りの会を活用し、社会の大きな動きの一つとして天皇陛下が御高齢であることから4月30日に御退位され、皇嗣である皇太子殿下が5月1日に御即位されることや、5月1日に元号が改められ、新天皇の御即位に国民こぞって祝意を表すため祝日とされているということを伝えていきたいと思えます。

Q J R能登川駅開業130周年実行委員会に行政も参加する考えは。

A 開業130周年記念事業を実施されるに当たり、地域の皆さまが主体となって実行委員会を組織されたことは、大変意義深いものであると認識しており、当市としては、交通政策担当部署を中心として、事業の成功に向けて参画していきます。

東近江市民クラブ

西村 純次



Q 30年12月水道法が改正された。この改正は自治体の関与を強化し、給水責任は自治体に残した上で、水道事業の運営権を民間企業に設定するコンセッション方式が出来るようになった。市における今後の水道事業経営の基本的な考えは。

A 人口減少社会の到来による水需要の減少により、給水収益が低下することから水道事業の経営はますます厳しくなると予想されます。また、高度経済成長期に急速に整備された水道施設が老朽化しており、これらの更新を行う必要があります。

今回の水道法の改正は、こうした課題に対応し、市民生活になくはならない重要なインフラを守るため、経営基盤の強化を図る所要の措置が講じられたものと認識しています。

また、民間事業者による運営等も取り組みやすくなりましたが、水道事業は極めて公共性が高いものであることから、現時点では自治体が責任をもって、安全・安心で安定した水道水を供給すべきと考えます。今後においても、災害に強い施設整備と持続可能な水道事業を運営していきます。

東近江市民クラブ

森田 徳治



Q 観光行政について、①当市の特色を生かして知名度・認知度アップを図るべきでは。

②観光入込客数を増やすためには、温泉宿泊施設が必要では。

A ①当市は、鈴鹿の山々から琵琶湖に広がる豊かで多様性のある自然、奥深い歴史や文化など多くの魅力的な観光資源が市内全域にあることが特徴です。それらの観光資源を掘り起し、さらに磨きをかけるとともに、積極的な情報発信と誘客促進を展開し、当市の魅力を感じるための体験プログラムイベントなど様々な取り組みを進めています。

また、観光の大きな要素に「食」がありますが、「近江商人の祝膳」や「近江牛のすき焼き」「永源寺こんパスタ」など食の魅力発信も必要です。

今後もあらゆる手法を活用し、ターゲットを明確にした効率的、効果的な情報発信が重要と考えます。②市内には温泉宿泊施設が1か所あり、その入込客数からも、誘客には有効な手段と考えます。しかし、膨大な費用が必要であることから、まずは民間活力の誘導に繋げ当市の魅力向上に取り組みます。

東近江市民クラブ

和田 喜藏



Q 「小さな拠点づくり」を市の政策としてしっかりと位置付けるべきである。また、住民が主体となって地域を支えていくことが基本であり、活動を定着・継続させるには行政の力が必要と考えるが市の見解は。

A 協働のまちづくり条例において、市内14地区のまちづくり協議会を地域課題に取り組む組織と位置付けて支援、推進しており、まちづくり協議会設立以降、各地区では地域の個性を生かした多様なまちづくりに熱心に取り組んでいただいています。

そうした活動を定着、継続させるための支援については、14全ての地区でまちづくり協議会によるコミュニティセンターの指定管理が行われ、まちづくり活動の拠点として活用いただいています。

また、まちづくり総合交付金により、まちづくり事業を資金面で支援するとともに、地域担当職員を各地区に配置して、まちづくり協議会の活動を人的にも支援しています。



平成31年度当初予算の討論

反対討論

山中 一志 議員

法人企業の経常利益は2012年から17年にかけて1.7倍に増加し、内部留保は2013年の328兆円から17年には446兆円に増加しているが、この好調な大企業の業績は、国民生活には全く波及していない。

2014年の消費税8%増税以降、家計消費は年間25万円も落ち込み、非正規雇用は2012年から17年にかけて200万人増加。実質賃金もずっと停滞するなど、市民生活はますます苦しいものになっている。

今こそ、市民の暮らしを応援する予算が求められているが、31年度予算は、体力のある企業応援に、3億4821万円もの税金を投入する内容を含んでいる。富裕層や大企業の応援はやめ、疲弊している市民生活を応援する予算を組むべきであり、予算案に反対する。

賛成討論

市木 徹 議員

31年度は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最終年となることから、総仕上げの年として、総合戦略に掲げる4つの基本目標を実現する施策に対し、予算の重点化が図られている。このことは多様な豊かな地域資源を最大限生かす、誰もが健康で明るくいきいきと輝きながら、「素晴らしい人生を過ごすことができるまち」の実現を目指した予算であるといえ、結果として「人口減少社会」にも歯止めをかけることが期待できるものと考えます。

また、小椋市政が取り組まれている地域の均衡ある発展や当市の豊かな歴史・文化・伝統を生かしながら、市の10年、20年先を見据えた基盤固めとなる予算となっていることから、本案に賛成である。

3月定例会 議案の審議結果

○…賛成 ×…反対 (大橋議長は採決に加わらない)

議案等の名称	会派名	東近江市民クラブ											太陽クラブ		日本共産党		公明党		新政無所属		無党派					
		賛成・反対	山本直彦	青山孝司	鈴木則彦	西村和恭	田井中丈三	森田徳治	西崎彰	西澤由男	西村純次	和田喜藏	市木徹	大橋保治	櫻直美	辻英幸	戸嶋幸司	安田高玄	廣田耕康	山中一志	田郷正	吉坂典子	竹内均	井上善三	西澤共	大洞共
議案第4号 平成31年度東近江市一般会計予算	可決	20:3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号 平成31年度東近江市国民健康保険(事業勘定)特別会計予算	可決	20:3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号 平成31年度東近江市後期高齢者医療特別会計予算	可決	20:3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号 平成31年度東近江市介護保険特別会計予算	可決	20:3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号 東近江市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	20:3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第30号 平成30年度東近江市一般会計補正予算	可決	20:3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第31号 平成31年度東近江市一般会計補正予算	可決	20:3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

その他の議案等は全会一致で認定・可決・同意されました。議案等の詳細は「東近江市議会」で検索してください。

次回6月定例会

日	月	火	水	木	金	土
5/26	27	28	29	30	31 開会	6/1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13 一般質問	14 一般質問	15
16	17 一般質問	18 総務委員会	19 福祉教育こども委員会	20 産業建設委員会	21	22
23	24 予算決算委員会	25	26 閉会	27	28	29

- ※ 開会、閉会、各委員会は9時30分から開始します。
- ※ 一般質問は9時から開始します。
- ※ 日程及び時間は変更になる場合があります。

議会の見学

東近江市議会では皆さまの傍聴をお待ちしています。
ご希望の方は、傍聴される当日に東近江市役所3階の議会事務局窓口までお越しください。

テレビ中継

本会議の中継は東近江スマイルネットのコミュニティチャンネルでご覧いただけます。

インターネット中継

東近江市議会では、本会議の様をインターネットでライブ配信(生中継)・録画配信しています。スマートフォン・タブレット端末でもご覧いただけます。

議会だよりの発行

東近江市議会だよりは、2月、5月、8月、11月に発行しています。

東近江市議会だよりに検索

もっと身近に「議会だよりを」



無料アプリ「マチイロ」で「議会だよりの」の配信サービスを開始しています。市の広報紙や行政情報もご覧いただけますので、ぜひご利用ください。



編集後記

4月1日、新元号「令和」が発表されました。
発表からしばらくして携帯電話で「いわ」と打ってみると「0話」と変換されました。しかしながら、2、3日後に同じ作業をしてみると、見事に「令和」と変換。対応の早さにただただ驚きました。
まちづくりもスピード感を持って進めることが大切ではありますが、携帯電話のようにデータを更新すればすぐに対応できる、というわけではありません。
10年先、20年先のまちをどう予測し、今何をすべきか。今回の新年度予算審議においても行政が描く未来予想図に対し、各議員がそれぞれの視点で質疑を投げかけております。
いよいよ、令和元年のスタート。この晴れやかな年にふさわしく、市民の皆さまが清々しい日々を送れるよう、今年度も議会活動に邁進してまいります。